

研究費の状況

1 科学研究費

- (1) 「地域緑地のアメニティー評価と運営管理システムに関する研究」
1990年度、科学研究費（奨励研究A）、代表、研究費117万円
- (2) 「景域環境体ユニットを用いた地域環境表現と都市開発事業に関する研究」
1995年度～1997年度、科学研究費（総合研究A）、
分担、代表者：池田孝之琉球大学教授、研究費740万円
- (3) 「工場跡地の土壌汚染対策と再開発に関する研究—持続的・都市計画的対策の検討—」
2000年度～2002年度、科学研究費（基盤研究B）、
代表、研究費860万円
成果は「工場跡地の土壌汚染対策と再開発に関する研究」平成12～14年度、
科学研究費補助金研究成果報告書、2003年3月、全130pを参照
- (4) 「高齢者が生活しやすい環境づくりに関する研究—家政学各分野の学際的研究—」
2000年度～2002年度、科学研究費（基盤研究B）
分担、代表：西村一朗奈良女子大学教授、研究費1350万円
成果は「高齢者が生活しやすい環境づくりに関する研究」平成12～14年度、
科学研究費補助金研究成果報告書、2003年3月に収録されている
『第9章、高齢者をサポートする圏域設定について』p119～p133を参照
- (5) 「少子高齢化社会における生活支援システムとコミュニティ形成に関する研究」
2002年度～2004年度、科学研究費（基盤研究B）
分担、代表：斉藤功子池坊短期大学助教授、研究費860万円
成果は「少子高齢化社会における生活支援システムとコミュニティ形成に関する
研究」平成14～16年度、科学研究費補助金研究成果報告書、2005年3月に収録さ
れている、『はじめに』p1～p2、
『第7章、地域で支える配食サービス』p98～p106を参照
- (6) 「ガバナンス・システムのパラダイム転換：展望と諸影響」
2003年度、科学研究費（基盤研究C）
分担、代表：加茂利男大阪市立大学教授、研究費300万円
- (7) 「英国コミュニティフォレストに関する学際的研究」
2005年度～2007年度、科学研究費（基盤研究B）
代表、研究費（960万円）
成果は「英国コミュニティフォレストに関する学際的研究」平成17年度～平成1
9年度、科学研究費補助金成果報告書、2008年3月、全88頁を参照
- (8) 「中国・内モンゴル自治区におけるモンゴル民族の生活様態と居住空間に関する総
合的研究」
2006年度～2009年度、科学研究費（基盤研究A）
分担、代表：今井範子奈良女子大学教授、研究費2050万円
- (9) 「工場や大型店の閉鎖・撤退を規制・誘導する方法について」
2006年度～2008年度、科学研究費（萌芽）
代表、研究費310万円
- (10) 「高齢者の地域居住を保障する日常生活圏域と地域包括支援センターに関する研

究」

2007年度～2009年度、科学研究費(基盤研究B)

分担、代表：斎藤功子畿央大学教授、研究費1145万円

(11) 「中国・内モンゴル自治区におけるバイシンの間取りの変容に関する研究」

2010年度～2013年度、科学研究費(基盤研究B)

代表、研究費1350万円(予定)

(12) 「放課後の子どもの生活を地域で支えるにあたって学童保育が果たす役割に関する研究」

2010年度～2012年度、科学研究費(基盤研究B)、

分担、代表：藤井伸生華頂短期大学教授、研究費660万円(予定)

(13) 「まちづくりの失敗事例を調査分析する方法の確立」

2011年度～2013年度、科学研究費(挑戦的萌芽)

代表、研究費230万円(予定)

2 政府資金

(1) 「高等専門学校が生涯学習社会で果たす役割についての建築学的研究」

1994年度、文部省特定研究費、研究費220万円

分担、代表：渡辺宏明石工業高等専門学校教授

成果は「明石工業高等専門学校研究紀要第38号」明石工業高等専門学校、1995年11月に収録されている『学校が生涯学習社会で果たす役割についての都市論・建築論的研究』(共著) p57～p67を参照

(2) 「工場跡地等の都市計画的な土壌汚染対策と再開発に関する研究」

2000年度～2001年度、文部省教育研究拠点形成支援経費

分担、代表：大石正奈良女子大学大学院教授

成果は「生物共生循環系への人工化学物質による攪乱機構の解明」平成12～13年度教育研究拠点形成支援経費報告書、奈良女子大学、2002年3月に収録されている『工場跡地等の都市計画的な土壌汚染対策と再開発に関する研究』 p53～p56を参照

(3) 「中心市街地に居住する大学生のコミュニティ市民化実践調査」2007年度

2007年度都市再生モデル調査、内閣府、実施責任者、調査費520万円

成果は「中心市街地に居住する大学生のコミュニティ市民化実践調査報告書」平成19年度都市再生プロジェクト事業推進費、2008年3月、全69頁を参照